

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	1,791,282	保険契約準備金	1,047,773
有形固定資産	52,305	支払備金	377,796
建物附属設備	37,624	責任準備金	669,976
工具器具備品	14,681	代理店借	11,745
無形固定資産	32,598	共同保険借	163,411
ソフトウェア	26,888	再保険借	240,728
その他の無形固定資産	5,710	その他の負債	359,130
共同保険貸	64,402	未払法人税等	72,207
再保険貸	248,883	未払金	263,284
その他の資産	834,877	未払費用	21,130
未収利息	5	預り金	2,205
未収金	694,406	仮受金	302
前払費用	88,933	退職給付引当金	9,081
仮払金	3,200	負債の部合計	1,831,869
立替金	3,950	（純資産の部）	
預託金	44,381	資本金	36,000
繰延税金資産	109,776	利益剰余金	1,447,256
供託金	181,000	利益準備金	36,000
		その他利益剰余金	1,411,256
		繰越利益剰余金	1,411,256
		株主資本合計	1,483,256
		純資産の部合計	1,483,256
資産の部合計	3,315,126	負債及び純資産の部合計	3,315,126

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および中小企業退職金共済制度からの給付予定額に基づき、簡便法により算定して計上しております。

なお、当社は2019年3月31日をもって退職金制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更にかかる注記

消費税の会計処理について、従来、税抜方式を採用しておりましたが、グループ内で会計方針を統一するために、当事業年度より税抜方式、ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式に変更しております。また、従来、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用としておりましたが、当事業年度よりその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

なお、この変更による計算書類等に与える影響は軽微であります。

3. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

保険契約準備金	101,939 千円
退職給付引当金	2,542 千円
未払金	3,154 千円
その他	2,138 千円
繰延税金資産合計	109,776 千円

4. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

5. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金(外貨除く)および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。

定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預貯金、再保険貸、再保険借、その他の資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規定に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。その他に時価評価の対象となる資産・負債の保有はありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 25,491 千円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権の総額は 50,653 千円、金銭債務の総額は 20,754 千円であります。

8. 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前)	492,943 千円
同上に係る出再支払備金	115,146 千円
<hr/>	
差 引	377,796 千円

9. 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	589,541 千円
同上に係る出再責任準備金	76,265 千円
<hr/>	
差 引(イ)	513,276 千円
異常危険準備金(ロ)	156,700 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	669,976 千円

10. 1株当たり純資産額 2,060,078 円 25 銭

11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,256,270
保 険 料 等 収 入	6,626,626
保 険 料 入	5,218,965
再 保 険 収 入	1,407,661
回 収 再 保 険 金	621,423
再 保 険 手 数 料	777,985
再 保 険 返 戻 金	4,449
そ の 他 再 保 険 収 入	3,803
責 任 準 備 金 戻 入 額	141,229
責 任 準 備 金 戻 入 額	141,229
資 産 運 用 収 益	60
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	60
そ の 他 経 常 収 益	488,355
代 理 店 手 数 料 等 収 入	470,975
そ の 他 の 経 常 収 益	17,379
経 常 費 用	6,874,336
保 険 金 等 支 払 金	3,777,877
保 険 金 等	2,295,774
解 約 返 戻 金 等	15,711
再 保 険 料	1,466,391
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	56,199
支 払 備 金 繰 入 額	56,199
事 業 費	3,009,715
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,957,481
税 金	22,675
減 価 償 却 費	28,489
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,070
そ の 他 経 常 費 用	30,543
代 理 代 行 業 務 経 費	29,268
そ の 他 の 経 常 費 用	1,274
経 常 利 益	381,934
特 別 損 失	1,174
固 定 資 産 処 分 損	1,174
税 引 前 当 期 純 利 益	380,759
法 人 税 及 び 住 民 税	117,283
法 人 税 等 調 整 額	△16,180
法 人 税 等 合 計	101,103
当 期 純 利 益	279,656

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 保険料等収入に係る収益計上

保険料は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法 116 条及び保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、責任準備金に積み立てております。

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 211 条の 47 に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上しております。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計額	5,227,218 千円
再保険料及び解約返戻金等の合計額	1,482,103 千円
差 引	3,745,114 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	2,295,774 千円
回収再保険金	621,423 千円
差 引	1,674,350 千円

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	27,103 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	△29,095 千円
差 引	56,199 千円

(4)責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△132,480 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	42,218 千円
<hr/>	
差引(イ)	△174,699 千円
異常危険準備金繰入額(ロ)	33,470 千円
<hr/>	
計(イ)+(ロ)	△141,229 千円

(5)利息及び配当金等収入の内訳

預貯金利息 60 千円

3. 関係会社との取引高

関係会社との取引による収益の総額は 751 千円、費用の総額は 235,936 千円であります。

4. 関連当事者との取引に関する事項

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (※2)	科目	期末残高 (※2)
親会 社	SBI ホルデ ィングス(株)	(被所有) 直接 0.00% 間接 100.00%	不動産の賃借等	不動産転 借負担料 等の支払 (※1)	84,039	預託金 未収金 未払金	46,516 3,665 1,680

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1)不動産転借負担料等については、外部からの賃借料を基にして算出した金額としております。

(※2)取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

(2)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等 名称	議決権 等の被所 有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金 額(※4)	科目	期末残高 (※4)
親会社 の子会 社	SBI 損害 保険(株)	—	保険代理店 受託契約の 締結	代理店業務 に係る受託手 数料等の受 取(※1)	89,605	—	—
親会社 の子会 社	SBI コネク ト(株)	—	コールセンタ ー運営に関 する業務委 託会社	コールセンタ ー運営に関す る業務委託 (※2)	342,510	未払金	30,351
親会社 の子会 社	SBI リスタ 少額短期 保険(株)	—	共同保険契 約の引受等	共同保険に 係る精算 (※3)	634,800	未収金 共同保険貸 共同保険借	60,231 64,402 163,411
親会社 の子会 社	(株)ゼウス	—	保険料収納 代行会社	保険料の収 納代行に関 する業務委託 (※2)	51,352	未収金	179,361

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 保険販売の受託手数料等は、一般の受託手数料等を基準として決定しております。

(※2) 業務委託費等については、業務内容等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(※3) 共同保険に係る委託契約等に基づき、合理的な条件で決定しております。

(※4) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

5. 1株当たり当期純利益 388,412円13銭

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。